



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9865 URL [http:// www.nissho-ele.co.jp](http://www.nissho-ele.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 孝 夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀 江 敏 伸 TEL (03)3544 - 3780
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	62,142	3.5	2,223	79.9	2,030	31.0	3,451	238.2
18 年 3 月期	64,365	15.8	1,236	8.4	1,550	87.6	1,020	42.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	123.04	121.56	9.3	3.6	3.6
18 年 3 月期	35.29	-	2.9	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 301 百万円 18 年 3 月期 41 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	57,078	38,822	66.9	1,373.00
18 年 3 月期	55,559	36,098	65.0	1,264.40

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 38,183 百万円 18 年 3 月期 36,098 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	5,414	3,299	761	14,148
18 年 3 月期	780	884	875	12,784

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	7.50	12.50	20.00	556	16.3	1.5
18 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	428	42.5	1.2
20 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		30.9	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 特別配当 5 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	30,000	2.2	750	60.4	800	38.7	450	58.6	16.18
通 期	68,000	9.4	3,000	34.9	3,200	57.6	1,800	47.8	64.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,551,000株 18年3月期 28,551,000株

期末自己株式数 19年3月期 741,054株 18年3月期 11,621株

〔(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,225	5.2	2,012	70.0	2,144	46.2	3,346	214.7
18年3月期	60,381	18.8	1,183	126.2	1,467	102.5	1,063	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	119.29	-
18年3月期	36.79	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	51,675	37,778	73.1	1,358.47
18年3月期	52,090	36,085	69.3	1,263.93

(参考) 自己資本 19年3月期 37,778百万円 18年3月期 36,085百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	28,000	2.8	750	16.0	800	7.3	470	5.4	16.90
通期	63,000	10.1	2,900	44.1	3,000	39.9	1,700	49.2	61.13

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。
- 上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が概ね横ばいで推移しているものの企業収益の改善や設備投資が引き続きの増加傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者の設備投資は堅調に推移している一方、企業のIT投資は既存システムの保守・運用やセキュリティ対応等に対する需要を除き、未だ慎重な姿勢を崩しておらず、総じて厳しい環境にて推移いたしました。業界内の販売競争も、調達コスト削減による仕入先の選別化が進むなど一段と熾烈さを増しております。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度を中期経営計画“NERP2005～2007”(1)における成長ステージと位置付け、積極的な事業投資や業務提携等を行い、商材管理の徹底や事業の選択と集中を進めてまいりました。すなわち、エンタープライズ向けソリューションビジネスおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、デジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は、ソリューション/サービス関連部門は微増となったものの、エレクトロニクス関連部門が減少したことにより、62,142百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

利益につきましては、保守サービス全般が堅調に推移していること、採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化を進めたこと、更には販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により、経常利益は2,030百万円(前年同期比31.0%増)と大幅に増加いたしました。

当期純利益につきましても、御殿場研修所兼保養所の減損損失1,032百万円を計上したものの、投資有価証券売却益1,123百万円や法人税等調整額の減少1,888百万円(2)により、3,451百万円(前年同期比238.2%増)と大幅に増加いたしました。

- (1)「Nissho Electronics “Recreate” Project(日商エレクトロニクス創生プロジェクト)」の略称。
“Recreate”はラテン語で「ふたたび甦る」という意味。
- (2)平成19年3月30日付にてフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。このことにより、同社は、同日付で持分法適用の関連会社から外れました。
同社株式につきましては、過年度に関係会社株式評価損8,042百万円を計上しておりますが、税務上は、当該評価損を損金算入せず、また、会計上は、当該損失の損金算入時期が未確定のため、税効果会計における繰延税金資産3,272百万円を計上しておりませんでした。今回の譲渡により、税務上、当該評価損の全額を損金算入するとともに、会計上、繰延税金資産3,272百万円を計上いたしました。
なお、御殿場研修所兼保養所の減損損失等、その他税効果会計に影響を与える要因により、当期の法人税等調整額は1,888百万円の減少となりました。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション/サービス関連部門)

通信キャリア向けビジネスにつきましては、高速バックボーンルータを始めとする通信インフラ関連の製品販売および保守サービスは好調に推移したものの、エンタープライズ向けビジネスにおいては新規ソリューションビジネスの伸長遅れやSI業者向けビジネスの減少等が影響し、売上高は42,600百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

CPU ビジネス、光ネットワークデバイスおよび高機能映像デバイスの販売が好調に推移したものの、大手家電メーカー向けハードディスクドライブの販売が大幅に減少したことが響き、売上高は 19,542 百万円 (前年同期比 14.3%減) となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、通信事業者の設備投資は堅調に推移している一方、企業の IT 投資は既存システムの保守・運用やセキュリティ対応等に対する需要を除き、未だ慎重な姿勢を崩しておらず、総じて厳しい環境にて推移いたしました。

このような状況のもと、ソリューション/サービス関連部門においては、超高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連全般の製品販売ならびに保守サービスが伸長したものの、エンタープライズ向けビジネスにおける新規ソリューションビジネスの伸長遅れや SI 業者向けビジネスの減少等により、売上高は微増となりました。一方、エレクトロニクス関連部門においては、CPU ビジネス、光ネットワークデバイスおよび高機能映像デバイスの販売が好調に推移したものの、大手家電メーカー向けハードディスクドライブの販売が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は 62,141 百万円 (前年度比 3.4%減) となりました。営業利益につきましては、保守サービス全般が堅調に推移していること、採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化を進めたこと、更には販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により、2,196 百万円 (前年度比 84.3%増) と大幅に増加いたしました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高 10,436 百万円 (前年度比 7.0%増) のうち、日本国内向けの輸出は 10,434 百万円 (前年度比 7.0%増) となり、営業利益は 31 百万円 (前年度比 30.5%増) となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は原油価格の動向や金利上昇、為替の動向等の懸念はあるものの、企業収益の改善や設備投資は増加基調にて推移しており、景気は緩やかながら引き続き拡大していくものと思われれます。

当情報通信業界におきましては、ネットワークの高速化やワイヤレス化の進展、企業および個人のセキュリティニーズの高まり、日本版 SOX 法に対応した内部統制システムの構築など、企業全般にわたり IT 投資拡大に期待するものの、業界全体として価格競争や商品およびサービスの差別化競争は一層熾烈化を極めており、引き続き厳しい環境にて推移するものと思われれます。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる次期連結会計年度において、エンタープライズ向けビジネスの早期立ち上げを最優先課題とし、収益力向上を目指した施策、積極的な事業投資や事業提携、M&A を展開し、事業基盤の強化、高収益体質の構築に努め、情報通信業界における市場競争優位の確立を目指してまいります。

また、「Your Best Partner」としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取組みを併せて行ってまいります。

平成 20 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 68,000 百万円 (前年度比 9.4%増) 営業利益 3,000 百万円 (前年度比 34.9%増) 経常利益 3,200 百万円 (前年度比 57.6%増) 当期純利益 1,800 百万円 (前年度比 47.8%減) を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想事態についても今後変更する事があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における当社グループの総資産は、固定資産（御殿場研修所兼保養所）の減損処理の実施やフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を一部譲渡したことに伴う繰延税金資産の計上を行ったこと（3）等により、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）1,519百万円増加の57,078百万円となりました。

(3) 詳細につきましては、3ページ記載の(2)をご参照ください。

資産、負債および純資産の状況につきましては以下のとおりであります。

(流動資産の部)

流動資産は、前年度末比92百万円増加の39,381百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,952百万円減少した一方で、現金及び預金が前連結会計年度より2,139百万円増加したことおよび繰延税金資産が994百万円増加したことによります。

(固定資産の部)

固定資産は、前年度末比1,427百万円増加の17,697百万円となりました。主な要因は、固定資産（御殿場研修所兼保養所）の減損処理を実施したこと等により有形固定資産が1,313百万円減少した一方で、繰延税金資産が1,261百万円増加したこと、持分法適用関連会社の増加（テクマトリックス株式会社、アクシスソフト株式会社）等により投資有価証券が1,704百万円増加したことによります。

(負債の部)

負債は、前年度末比943百万円減少の18,256百万円となりました。主な要因は、ネットムーブ株式会社においてカード決済ビジネスの取扱高増加に伴い未払金が1,189百万円増加したものの、支払手形および買掛金が1,067百万円減少したことおよび未払法人税等が732百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前年度末比2,723百万円増加し38,822百万円となりました。主な要因は、当期純利益3,451百万円による利益剰余金の増加ならびに自己株式の取得681百万円によります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から66.9%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前年度末比1,364百万円増加の14,148百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,414百万円の増加(前年度末比6,194百万円の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少1,088百万円および法人税等の支払額1,171百万円により減少した一方、税金等調整前当期純利益1,749百万円、未払金等の増加1,203百万円、売上債権の減少2,955百万円により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,299百万円減少(前年度末比4,184百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却により3,264百万円増加した一方、有形および無形固定資産の取得1,002百万円、投資有価証券の取得1,242百万円、関係会社株式の取得4,105百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは761百万円の減少(前年度末比114百万円の増加)となりました。主な要因は、少数株主による増資引受払込額(連結子会社である株式会社ネクストジェンにおける公募増資)が469百万円増加した一方、短期借入金の返済による減少120百万円、自己株式の取得681百万円および配当金の支払422百万円により減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	37期 平成17年 3月期	38期中 平成17年 9月期中	38期 平成18年 3月期	39期中 平成18年 9月期中	39期 平成19年 3月期
自己資本比率(%)	67.8	67.8	65.0	67.0	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	42.7	58.0	46.2	42.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.8	-	-	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	19.4	-	-	563.3	303.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4)キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成17年9月期中、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 5)インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成17年9月期中、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金については、今後の事業拡大を図るための事業投資、設備投資、人材育成等に有効に活用し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご高配に感謝申し上げますとともに、ご支援にお応えするため、平成19年3月期の1株当たり期末配当金について、普通配当7.5円に特別配当5円を加え12.5円とさせて戴く方針を決定いたしました。なお、本件は平成19年6月28日開催予定の第39回定時株主総会に付議する予定であります。

次期(平成20年3月期)の配当金につきましては、平成20年3月期の業績予想等を勘案し、1株当たりの年間配当金(普通配当)15円を5円増配し20円(うち中間配当10円)とさせて戴く予定であります。

(4) 事業等のリスク

製品の価格変動について

当情報通信産業界におきましては企業間の価格競争の激しい分野であり、競争の激化による販売価格の下落、利益率の低下等、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動による影響について

当社グループは商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループの取扱製品は主に米国から輸入、アジア諸国への輸出を行っておりますが各国において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

- 1)テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 2)予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 3)不利な政治的要因の発生

個人情報取扱について

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制やIT業務損害賠償保険を付保するなどヘッジ策を講じているものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大手エレクトロニクスメーカー向けデバイスビジネスについて

当社グループは、主に国内の大手エレクトロニクスメーカー向けに高機能・高付加価値デバイスを供給しておりますが、その供給量は、商戦時期や競合他社の新製品導入等の市場動向により増減いたします。そのため、メーカーの在庫調整などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、民生分野においては競合他社との競争が激化し、価格低減圧力の向上、大手エレクトロニクスメーカーと部品メーカーとの直接取引へのシフト、取引先集約化が進展しております。このようなマーケットの変化が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信産業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

製品在庫について

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術に関するリスク

当社グループは顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に变化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社10社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

ITソリューション/サービス事業

（ソリューション/サービス関連部門）

官公庁、地方自治体、金融機関および一般企業向けにソリューションを提供するエンタープライズ・ソリューションビジネスと通信事業者、放送事業者および各種サービスプロバイダ向けにソリューションを提供する通信キャリア・ソリューションビジネスの拡大に努めております。

エンタープライズ・ソリューションビジネス

- ・企業のITシステムの効率化や最適化を実現するインフィニティ・コンピューティング・ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよびBPMS(Business Process Management Service)の提供
- ・SI業者を含むパートナー企業向けにサーバ/ストレージ、無線LAN等の各種ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・アンチウィルスソフトウェア、セキュリティハードウェア等の販売および関連するサービスの提供

通信キャリア・ソリューションビジネス

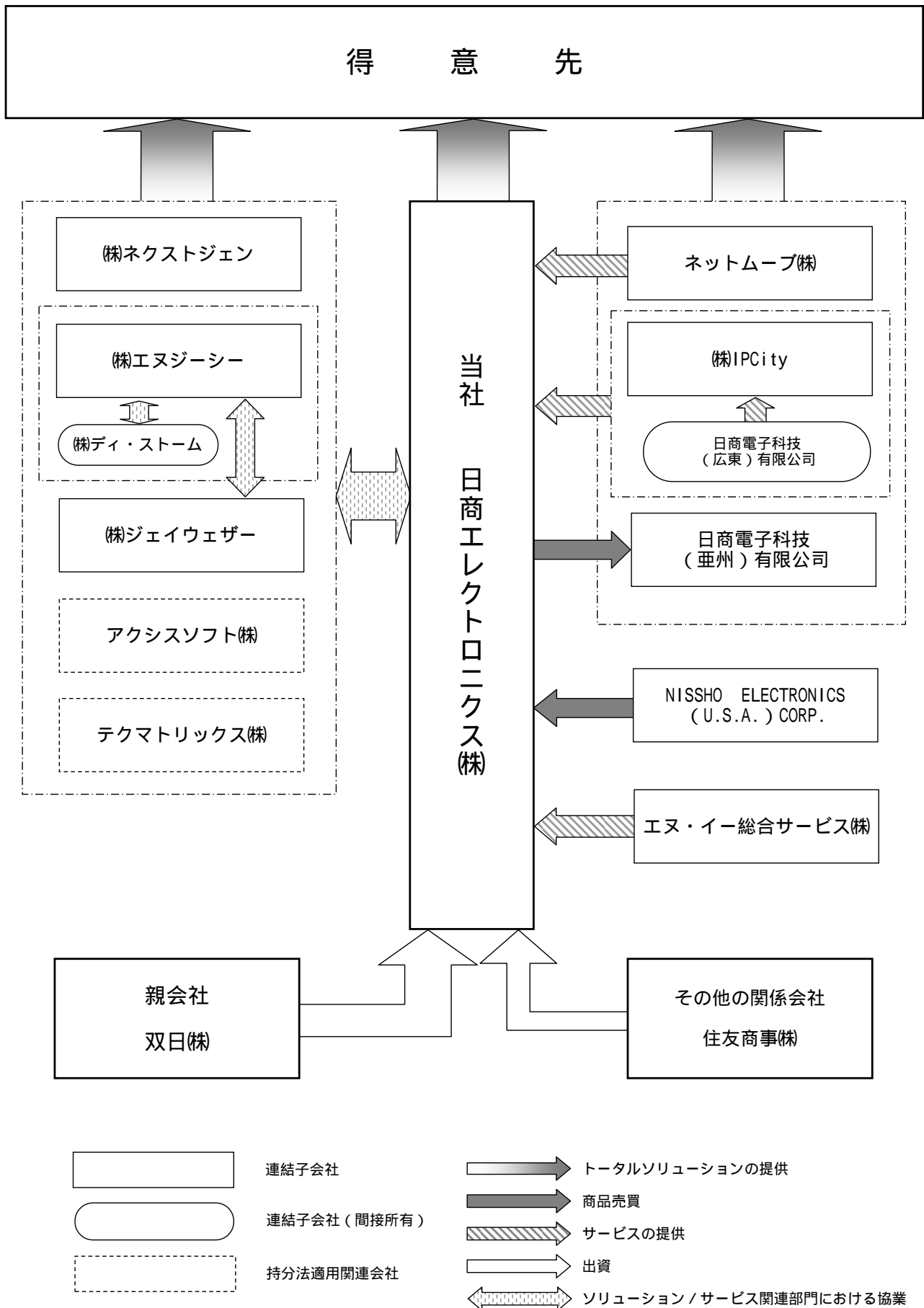
通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリアVoIPソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

（エレクトロニクス関連部門）

- ・大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカー、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供
- ・ナノフィルムテクノロジー社開発の次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売とコーティング受託サービスの提供

当社グループ各社の事業に関する位置付けおよび異動状況につきましては、事業の系統図および関係会社の状況をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (千 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社)				被所有		
双日(株)	東京都港区	122,790,620	総合商社	41.3% (5.0%)	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注1,3
(連結子会社)						
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	U.S.\$ 2,000千	情報通信・ネットワー ク関連製品の輸出入	100.0%	当社グループの米国における 商品の購入、情報拠点 役員の兼任等あり	注2
エヌ・イー総合サービス(株)	東京都中央区	10,000	事務代行業 保険代理店業	100.0%	当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり	
ネットムーブ(株)	東京都渋谷区	120,000	インターネット関連サ ービスの請負等	90.7%	インターネット関連業務を委 託	
(株)ネクストジェン	東京都千代田区	385,141	次世代通信網に向けた 付加価値サービスの開 発・販売	40.2% [13.7%]	IPテレフォニー関連事業での 協業	注 1,3,4
(株)IPCity	東京都中央区	300,000	COM作成・メディア変換 等各種ドキュメント処 理サービスの提供	100.0%	COM受託・メディア変換等各種 ドキュメント処理の運営委託 債務保証	
日商電子科技(広東)有限公司	中国 広東	U.S.\$ 1,250千	データ入力業	100% (100.0%)	(株)IPCityが株式を保有デー タ入力業務を委託	注1
日商電子科技(亜州)有限公司	中国 香港	U.S.\$ 1,500千	電子デバイスの販売	100.0%	当社グループのアジアにおけ る商品の販売拠点、情報拠点 役員の兼任等あり	
(株)エヌジーシー	東京都新宿区	250,000	映像・CG分野における 各種機材・ソフトウェ ア販売、開発	100.0%	放送業界向けビジネス及びビ ジュアル事業での協業	
(株)ジェイウェザー	東京都新宿区	200,000	気象予報関連製品の開 発・販売・サービス	100.0% (25.0%)	(株)エヌジーシーが株式を保有	注1
(株)ディ・ストーム	東京都新宿区	20,000	映像・CG関連ソリュー ションの提供	100.0% (100.0%)	(株)エヌジーシーが株式を保有	注1
(持分法適用関連会社)						
アクシスソフト(株)	東京都豊島区	639,400	ウェブソフトウェアア プロダクトビジネスおよ びウェブテクノロジー ビジネス	33.4%	エンタープライズ・ソリューシ ョンビジネスでの協業	注5
テクマトリックス(株)	東京都港区	1,285,240	IT関連ソフトウェア、 ハードウェア、ソリュ ーションの販売、コン サルティング、ソフト 開発及び保守	29.9%	エンタープライズ・ソリューシ ョンビジネスでの協業	注3,6
(その他の関係会社)				被所有		
住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	20.7%	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注3

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有を表し、[外書]は同意している者の所有割合であります。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)ネクストジェンは平成19年3月14日付で大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場いたしました。この上場の際に公募増資を行ったことにより、当社の議決権所有割合は100%の50以下となりましたが、実質支配力基準により子会社としております。

5 アクシスソフト(株)は、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

6 テクマトリックス(株)は、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

7 フュージョン・コミュニケーションズ(株)は、平成19年3月30日付で保有株式を一部譲渡したことにより、持分法適用の関連会社から外れております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“Your Best Partner”を合言葉としてお客様、株主様、パートナー様等、全てのステークホルダーの皆様の“Best Partner”として信頼を獲得し、ステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループは“Slightly Ahead of the Competition”をDNAとして、世界の様々な先端技術の実用化を図り、その技術を活用した先進的且つ最適なソリューションやサービスをお客様に提供してまいります。

当社グループならびにその役職員は、国内外法令および社内規定を遵守し、社会規範を尊重した公正で透明性の高い企業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益成長と収益性の向上を経営課題と認識し、営業利益の拡大とROEなどの資本効率を計る経営指標を重視しております。また、当社グループ独自の経営指標NEEP()による収益性管理の徹底を通じ、持続的な成長を実現するとともに高収益体質への転換を継続的に図ってまいります。

()「Nissho Electronics Economic Profit」の略。使用資産に対する付加価値を計る当社独自の経営指標。

(3) 中長期的な経営戦略および進捗状況

当社グループは、事業基盤の強化ならびに収益力を向上させるため、以下の経営課題に向けて中期経営計画“NERP2005～2007”を策定し活動いたしております。

当連結会計年度は上記中期経営計画の二年度目であり、経営基盤の強化ステージと位置付けた初年度から更なる成長ステージへの移行年度と位置付け、バリューチェーンの強化 効率化の徹底 情報インフラの強化 人材の育成 PDCA(Plan Do Check Action)を実行してまいりました。

具体的な実行内容は下記のとおりであります。

バリューチェーンの強化

エンタープライズソリューション事業分野における上流工程強化、Java、Linux 関連分野における事業拡大およびSMB(Small & Medium Business)市場における市場拡大のため、昨年8月にサイオステクノロジー株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：喜多 伸夫、マザーズ上場：証券コード 3744)に対して11.3%出資するとともに、オープンソースソフトウェアならびにプラットフォームシステム基盤構築ビジネスを中心とした各種協業促進を目的として、同社と業務提携を行いました。

また、本年1月には、同じくエンタープライズソリューション事業分野におけるバリューチェーン強化を目的として、テクマトリックス株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：由利 孝、JASDAQ上場：証券コード 3762)の株式18,473株(議決権比率 29.9%)を取得し、同社製パッケージソフトウェアと当社取扱い商品の組合せによる共同展開等、協業促進を図っております。更に、同じく本年1月に、アクシスソフト株式会社(本社：東京都豊島区、代表取締役社長：永井 一美)の株式1,346株(議決権比率 33.4%)を取得し、同社のWebコンピューティングおよびデータベースインフラ構築ノウハウを活用することにより、バリューチェーンにおける上流工程強化を図っております。

効率化の徹底

NEEP を本格導入し、採算性の見地から取扱商品、サービスおよびビジネスモデルの選択と集中を大胆に行った結果、ROA は前連結会計年度の 2.3% から当連結会計年度の 3.9% に改善いたしました。

情報インフラ強化による業務効率化

BPR 具体化に向けた専任組織を作り、日本版 SOX 法対応も視野に入れた基幹システム、顧客管理システム構築等を推進中であり、併せてこの情報インフラ強化を通じて更なる業務効率化を図ってまいります。

人材の育成

執行役員をはじめ、部長、グループリーダーのマネジメントクラスに必要なスキル習得、或いは各職種に必要な知識習得を目的とした研修を実施し、人材の育成・強化を推進しております。

PDCA の実践

中期経営計画における定量および定性目標を予算や組織・個人の行動計画に落とし込み、PDCA サイクルを回すことで定量目標の実現と施策の実行を促しております。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の初年度は、「経営基盤の強化」を主眼としたコスト削減、効率化の徹底を中心とした活動を行い、二年度目の当連結会計年度は、上記のとおり初年度の施策内容を継続的に実行するとともに、今後の事業拡大ならびにバリューチェーンの強化目的を中心とした積極的な M&A を展開してまいりました。

中期経営計画の最終年度にあたる次期連結会計年度におきましては、当情報通信業界の再編は益々活発化するものと予想されますが、当社グループにおいては上記施策を着実に実行するとともに、特にエンタープライズソリューション事業の早期立ち上げを最優先課題として取り組んでまいります。当社の経営の基本方針である“Your Best Partner”に基づき、顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図り、当情報通信業界における市場競争優位の確立を引き続き目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<u>流 動 資 産</u>	39,289,383	70.7	39,381,784	69.0	92,400
現金及び預金	9,278,514		11,418,455		2,139,941
受取手形及び売掛金	19,741,985		16,789,053		2,952,932
有 価 証 券	3,505,663		3,030,238		475,424
た な 卸 資 産	3,882,576		3,419,070		463,506
繰 延 税 金 資 産	463,257		1,457,840		994,582
そ の 他	2,423,648		3,269,040		845,391
貸 倒 引 当 金	6,262		1,914		4,348
<u>固 定 資 産</u>	16,269,860	29.3	17,697,006	31.0	1,427,146
<u>有形固定資産</u>	5,058,515	9.1	3,744,556	6.6	1,313,958
建物及び構築物	1,822,474		835,506		986,967
賃 貸 機 械	115,627		97,742		17,885
自 社 使 用 機 械	1,790,951		1,553,347		237,604
土 地	1,057,916		930,432		127,483
そ の 他	271,545		327,527		55,981
<u>無形固定資産</u>	1,207,218	2.2	963,607	1.7	243,611
の れ ん	-		108,200		108,200
営 業 権	125,833		-		125,833
連 結 調 整 勘 定	297,475		-		297,475
そ の 他	783,909		855,406		71,497
<u>投資その他の資産</u>	10,004,126	18.0	12,988,842	22.7	2,984,716
投 資 有 価 証 券	7,258,292		8,962,548		1,704,255
繰 延 税 金 資 産	1,015,829		2,277,225		1,261,395
そ の 他	1,737,641		1,760,517		22,875
貸 倒 引 当 金	7,636		11,447		3,811
<u>資 産 合 計</u>	55,559,244	100.0	57,078,791	100.0	1,519,547

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,043,372	28.9	15,146,881	26.5	896,491
支払手形及び買掛金	8,855,036		7,787,202		1,067,833
短期借入金	1,456,660		1,336,660		120,000
未払金	-		3,229,795		3,229,795
未払法人税等	834,352		102,294		732,058
その他	4,897,323		2,690,928		2,206,394
固定負債	3,157,286	5.6	3,109,815	5.5	47,470
長期借入金	10,010		3,350		6,660
退職給付引当金	2,996,183		2,893,635		102,547
役員退職慰労引当金	151,092		211,110		60,017
繰延税金負債	-		1,719		1,719
負債合計	19,200,658	34.5	18,256,696	32.0	943,961
(少数株主持分)					
少数株主持分	259,819	0.5	-	-	-
(資本の部)					
資本金	14,336,875	25.8	-	-	-
資本剰余金	16,936,875	30.5	-	-	-
利益剰余金	4,264,819	7.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金	688,429	1.2	-	-	-
為替換算調整勘定	108,687	0.2	-	-	-
自己株式	19,545	0.0	-	-	-
資本合計	36,098,765	65.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	55,559,244	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	38,101,285	66.8	-
資本金	-		14,336,875		
資本剰余金	-		16,936,875		
利益剰余金	-		7,528,331		
自己株式	-		700,795		
評価・換算差額等	-	-	81,819	0.1	-
その他有価証券評価差額金	-		109,021		
繰延ヘッジ損益	-		267,795		
為替換算調整勘定	-		76,954		
少数株主持分	-	-	638,989	1.1	-
純資産合計	-	-	38,822,094	68.0	-
負債純資産合計	-	-	57,078,791	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	64,365,930	100.0	62,142,689	100.0	2,223,240
売 上 原 価	52,441,460	81.5	49,339,256	79.4	3,102,203
売 上 総 利 益	11,924,469	18.5	12,803,432	20.6	878,962
販売費及び一般管理費	10,688,211	16.6	10,579,983	17.0	108,228
営 業 利 益	1,236,257	1.9	2,223,449	3.6	987,191
営業外収益	412,923	0.6	228,140	0.4	184,782
受 取 利 息	18,309		43,306		24,996
受 取 配 当 金	55,150		56,449		1,298
有 価 証 券 売 却 益	6,890		-		6,890
投資有価証券売却益	67,517		-		67,517
持分法による投資利益	41,219		-		41,219
為 替 差 益	61,922		33,118		28,803
未請求債務整理益	62,690		-		62,690
会社設備使用料	53,862		47,672		6,189
そ の 他	45,360		47,593		2,233
営業外費用	98,480	0.1	420,926	0.7	322,445
支 払 利 息	15,238		17,903		2,665
持分法による投資損失	-		301,251		301,251
たな卸資産廃棄損	44,091		44,646		555
そ の 他	39,151		57,125		17,973
経 常 利 益	1,550,700	2.4	2,030,663	3.3	479,963
特 別 利 益	667,026	1.0	1,262,381	2.0	595,354
持 分 変 動 益	-		131,238		131,238
貸倒引当金戻入益	15,866		262		15,604
投資有価証券売却益	636,926		1,123,131		486,205
関係会社株式売却益	5,838		7,749		1,911
会 員 権 売 却 益	8,395		-		8,395
特 別 損 失	443,893	0.6	1,543,523	2.5	1,099,630
過年度損益修正損	62,665		-		62,665
固定資産除却損	184,321		73,256		111,064
投資有価証券売却損	6,816		-		6,816
投資有価証券評価損	188,403		133,278		55,125
のれん一括償却額	-		167,561		167,561
減 損 損 失	-		1,032,903		1,032,903
特 別 退 職 金 等	-		116,032		116,032
そ の 他	1,687		20,491		18,803
税金等調整前当期純利益	1,773,834	2.8	1,749,521	2.8	24,312
法人税、住民税及び事業税	844,975	1.3	152,185	0.2	692,790
過年度法人税等修正額	-	-	18,120	0.0	18,120
法人税等調整額	115,715	0.1	1,888,319	3.1	1,772,603
少数株主利益	24,034	0.0	52,205	0.1	28,170
当 期 純 利 益	1,020,539	1.6	3,451,570	5.6	2,431,031

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
<u>資 本 剰 余 金 期 首 残 高</u>	<u>16,936,875</u>
資 本 準 備 金 期 首 残 高	16,936,875
<u>資 本 剰 余 金 期 末 残 高</u>	<u>16,936,875</u>
(利 益 剰 余 金 の 部)	
<u>利 益 剰 余 金 期 首 残 高</u>	<u>3,674,395</u>
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3,674,395
<u>利 益 剰 余 金 増 加 高</u>	<u>1,020,539</u>
当 期 純 利 益	1,020,539
<u>利 益 剰 余 金 減 少 高</u>	<u>430,114</u>
配 当 金	428,098
取 締 役 賞 与	2,015
<u>利 益 剰 余 金 期 末 残 高</u>	<u>4,264,819</u>

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	4,264,819	19,545	35,519,023
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			214,045		214,045
剰余金の配当(中間配当)			208,579		208,579
役員賞与(注)			13,500		13,500
当期純利益			3,451,570		3,451,570
自己株式の取得				681,249	681,249
持分法適用会社減少による 連結剰余金増加高			248,065		248,065
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	3,263,511	681,249	2,582,261
平成19年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	7,528,331	700,795	38,101,285

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	688,429	-	108,687	579,742	259,819	36,358,585
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						214,045
剰余金の配当(中間配当)						208,579
役員賞与(注)						13,500
当期純利益						3,451,570
自己株式の取得						681,249
持分法適用会社減少による 連結剰余金増加高						248,065
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	797,451	267,795	31,733	497,922	379,169	118,752
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	797,451	267,795	31,733	497,922	379,169	2,463,508
平成19年3月31日残高 (千円)	109,021	267,795	76,954	81,819	638,989	38,822,094

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (印 減)
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金 額	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,773,834	1,749,521	24,312
2 減価償却費	1,381,333	1,145,904	235,429
3 減損損失	-	1,032,903	1,032,903
4 のれん償却額	-	136,422	136,422
5 連結調整勘定償却額	95,314	-	95,314
6 貸倒引当金の増減額	15,866	537	15,329
7 退職給付引当金の増減額	30,710	102,547	133,258
8 役員退職慰労引当金の増減額	35,819	60,017	95,837
9 受取利息及び配当金	73,460	99,755	26,295
10 支払利息	15,238	17,903	2,665
11 持分法による投資損益	41,219	301,251	342,470
12 固定資産除却損	184,321	73,256	111,064
13 投資有価証券売却益	704,443	1,123,847	419,403
14 投資有価証券評価損	188,403	133,278	55,125
15 のれん一括償却額	-	167,561	167,561
16 持分変動益	-	131,238	131,238
17 売上債権の増減額	3,924,397	2,955,896	6,880,294
18 たな卸資産の増減額	1,262,742	474,364	1,737,107
19 仕入債務の増減額	337,764	1,088,041	1,425,806
20 未払金等の増減額	1,473,721	1,203,405	270,315
21 前払費用の増減額	144,732	385,393	530,126
22 前受金の増減額	-	313,440	313,440
23 役員賞与の支払額	3,952	13,500	9,547
24 その他資産・負債の増減額	63,645	310,561	246,916
小 計	500,175	6,509,704	7,009,880
25 受取利息及び配当金の受取額	68,450	93,727	25,276
26 支払利息の支払額	15,702	17,814	2,111
27 法人税等の支払額	332,740	1,171,048	838,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,167	5,414,569	6,194,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	-	300,000	300,000
2 有価証券の取得による支出	200,000	-	200,000
3 有価証券の売却および償還による収入	205,512	-	205,512
4 有形固定資産の取得による支出	740,959	604,309	136,649
5 無形固定資産の取得による支出	329,712	397,919	68,206
6 投資有価証券の取得による支出	231,975	1,242,490	1,010,514
7 投資有価証券の売却による収入	2,221,536	3,264,386	1,042,849
8 関係会社株式の取得による支出	8,648	4,105,664	4,097,015
9 その他の投資の増減額	30,857	86,512	117,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	884,896	3,299,483	4,184,379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	422,500	120,000	302,500
2 長期借入金の返済による支出	81,150	6,660	74,490
3 自己株式の取得による支出	-	681,249	681,249
4 配当金の支払額	428,098	422,625	5,473
5 少数株主による増資引受払込額	56,500	469,200	412,700
6 その他の財務活動による支出	631	-	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,880	761,335	114,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,419	10,765	21,653
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	738,732	1,364,516	2,103,249
現金及び現金同等物期首残高	13,522,910	12,784,177	738,732
現金及び現金同等物期末残高	12,784,177	14,148,694	1,364,516

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(亜州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストームについては、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日商テクノシステム株式会社については、平成17年6月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結子会社から外れております。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(亜州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会社</p> <p>アクシスソフト株式会社ならびにテクマトリックス株式会社については、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用の関連会社から外れております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額については、原則として15年以内で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引...時価法によっております。 たな卸資産 商品...当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。 仕掛品...個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結調整勘定の償却に関する事項 7 のれん及び負ののれんに関する事項 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定については原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,915,309千円であります。 連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合に係わる会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「会社設備使用料」(前連結会計年度46,792千円)は、営業外収益の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度における「営業権」および「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度2,039,891千円)は、総資産の合計の5/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度715千円)および「未請求債務整理益」(当連結会計年度7,621千円)については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度 3,189千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の財務活動による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 631千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,621株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,551,000株であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,633,326千円</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却累計額 7,822,096千円</p> <p>4 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失 4,283千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ利益 636,944千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引 632,661千円</p>	<p>1 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 4,133,725千円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却累計額 7,783,883千円</p> <p>3 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失 2,446千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ利益 453,964千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引 451,518千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 50,029千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">171,675千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">143,102千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,948千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,911,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">405,153千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,460千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">599,212千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,145,780千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">434,000千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">825,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">431,132千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">95,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,243,820千円</td></tr> </table>	運送費	171,675千円	広告宣伝費	143,102千円	役員報酬	228,948千円	給料諸手当	4,911,960千円	退職給付費用	405,153千円	役員退職慰労引当金繰入額	52,460千円	福利厚生費	599,212千円	賃借料	1,145,780千円	旅費交通費	434,000千円	事務委託費	825,651千円	減価償却費	431,132千円	連結調整勘定償却額	95,314千円	その他	1,243,820千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">172,525千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">146,957千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">253,076千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,940,188千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">372,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,317千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">610,108千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,154,458千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">411,771千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">877,973千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">294,532千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">136,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,144,787千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,176千円です。</p> <p>3 過年度損益修正損は、主に過年度の営業原価の修正であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械94,776千円、ソフトウェア49,164千円です。</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">主 な 用 途</td><td style="text-align: right;">研修所兼保養所</td></tr> <tr><td>種 類</td><td style="text-align: right;">土地及び建物等</td></tr> <tr><td>場 所</td><td style="text-align: right;">静岡県御殿場市</td></tr> <tr><td>減 損 損 失</td><td style="text-align: right;">1,032,903千円</td></tr> <tr><td colspan="2">減損損失の内訳</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">127,483千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">898,731千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、ITソリューション/サービス事業の単一事業区分と定めており、当社グループ保有資産は全て当事業に与していることから、単一の資産グループとしております。</p> <p>当連結会計年度において御殿場研修所兼保養所の売却方針を決議したことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当資産グループの時価を調査したところ、著しく評価額が下落していることから、減損損失を認識することといたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物・構築物については、不動産鑑定により評価しております。</p>	運送費	172,525千円	広告宣伝費	146,957千円	役員報酬	253,076千円	給料諸手当	4,940,188千円	退職給付費用	372,864千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,317千円	福利厚生費	610,108千円	賃借料	1,154,458千円	旅費交通費	411,771千円	事務委託費	877,973千円	減価償却費	294,532千円	のれん償却額	136,422千円	その他	1,144,787千円	主 な 用 途	研修所兼保養所	種 類	土地及び建物等	場 所	静岡県御殿場市	減 損 損 失	1,032,903千円	減損損失の内訳		土 地	127,483千円	建物及び構築物	898,731千円	その他(工具器具備品)	4,949千円	その他(長期前払費用)	1,739千円
運送費	171,675千円																																																																						
広告宣伝費	143,102千円																																																																						
役員報酬	228,948千円																																																																						
給料諸手当	4,911,960千円																																																																						
退職給付費用	405,153千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	52,460千円																																																																						
福利厚生費	599,212千円																																																																						
賃借料	1,145,780千円																																																																						
旅費交通費	434,000千円																																																																						
事務委託費	825,651千円																																																																						
減価償却費	431,132千円																																																																						
連結調整勘定償却額	95,314千円																																																																						
その他	1,243,820千円																																																																						
運送費	172,525千円																																																																						
広告宣伝費	146,957千円																																																																						
役員報酬	253,076千円																																																																						
給料諸手当	4,940,188千円																																																																						
退職給付費用	372,864千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	64,317千円																																																																						
福利厚生費	610,108千円																																																																						
賃借料	1,154,458千円																																																																						
旅費交通費	411,771千円																																																																						
事務委託費	877,973千円																																																																						
減価償却費	294,532千円																																																																						
のれん償却額	136,422千円																																																																						
その他	1,144,787千円																																																																						
主 な 用 途	研修所兼保養所																																																																						
種 類	土地及び建物等																																																																						
場 所	静岡県御殿場市																																																																						
減 損 損 失	1,032,903千円																																																																						
減損損失の内訳																																																																							
土 地	127,483千円																																																																						
建物及び構築物	898,731千円																																																																						
その他(工具器具備品)	4,949千円																																																																						
その他(長期前払費用)	1,739千円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,551,000	-	-	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,621	729,433	-	741,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,045	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	208,579	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議案付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,624	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(1株当たり配当額の内訳) 普通配当額 7.5円 特別配当額 5.0円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,278,514千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,505,663千円 現金及び現金同等物 12,784,177千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,118,455千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,030,238千円 現金及び現金同等物 14,148,694千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,562,937</td> <td>845,317</td> <td>717,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>215,354</td> <td>143,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,921,719</td> <td>1,060,671</td> <td>861,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,562,937	845,317	717,619	ソフトウェア	358,782	215,354	143,427	合計	1,921,719	1,060,671	861,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,627,331</td> <td>1,190,589</td> <td>436,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>303,831</td> <td>54,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,986,114</td> <td>1,494,421</td> <td>491,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,627,331	1,190,589	436,742	ソフトウェア	358,782	303,831	54,950	合計	1,986,114	1,494,421	491,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	1,562,937	845,317	717,619																														
ソフトウェア	358,782	215,354	143,427																														
合計	1,921,719	1,060,671	861,047																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	1,627,331	1,190,589	436,742																														
ソフトウェア	358,782	303,831	54,950																														
合計	1,986,114	1,494,421	491,692																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 481,753千円 1年超 405,829千円 合計 887,582千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 384,618千円 1年超 123,555千円 合計 508,174千円																																
(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 501,422千円 減価償却費相当額 473,198千円 支払利息相当額 30,856千円	(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 512,193千円 減価償却費相当額 480,367千円 支払利息相当額 17,752千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、406,010千円については支払利子込み法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、487,135千円については支払利子込み法)によっております。																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694	賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423
ソフトウェア	351,166	213,828	137,337	ソフトウェア	344,166	292,869	51,296
合計	1,541,908	866,876	675,031	合計	1,518,178	1,215,458	302,719
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			403,145千円				309,923千円
1年内			318,568千円	1年内			8,960千円
1年超			721,713千円	1年超			318,883千円
合計				合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
			424,072千円				403,145千円
受取リース料			389,462千円	受取リース料			366,678千円
減価償却費				減価償却費			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,193,099	3,371,389	1,178,290
	小計	2,193,099	3,371,389	1,178,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	578,981	462,412	116,568
	小計	578,981	462,412	116,568
合計		2,772,080	3,833,801	1,061,721

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損188,403千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,211,954	704,443	6,816

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,453,558
マネー・マネジメント・ファンド	20,168
中期国債ファンド	10,014
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
手形債権信託受益権	476,808
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	337,606
(2)関係会社株式	1,633,326
合計	6,930,154

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(千円)
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
手形債権信託受益権	476,808
合計	3,475,482

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,550	331,830	218,280
	小計	113,550	331,830	218,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,484,878	1,013,015	471,862
	小計	1,484,878	1,013,015	471,862
合計		1,598,428	1,344,845	253,582

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損133,278千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
3,262,619	1,117,996	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,231,187
マネー・マネジメント・ファンド	20,206
中期国債ファンド	10,032
譲渡性預金	3,000,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	252,789
(2) 関係会社株式	4,133,725
合計	10,647,941

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(千円)
譲渡性預金	3,000,000
合計	3,000,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">308,865千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,326千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">84,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,217,237千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,391,905千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">132,322千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,475,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,524,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951,586千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479,087千円</td></tr> </table>	未払賞与	308,865千円	繰越欠損金	65,326千円	資産の未実現利益	84,812千円	退職給付引当金	1,217,237千円	役員退職慰労引当金	61,479千円	投資有価証券評価損	3,391,905千円	会員権評価損	132,322千円	未払事業税	81,863千円	その他	131,902千円	繰延税金資産小計	5,475,716千円	評価性引当額	3,524,129千円	繰延税金資産合計	1,951,586千円	その他有価証券評価差額金	472,499千円	繰延税金負債合計	472,499千円	繰延税金資産の純額	1,479,087千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">330,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,332,591千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">38,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,175,524千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">317,849千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">132,794千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">419,971千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,044,068千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,125,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,918,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,719千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">183,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733,345千円</td></tr> </table>	未払賞与	330,801千円	繰越欠損金	2,332,591千円	資産の未実現利益	38,461千円	退職給付引当金	1,175,524千円	役員退職慰労引当金	85,900千円	投資有価証券評価損	317,849千円	会員権評価損	132,794千円	減損損失	419,971千円	その他	210,172千円	繰延税金資産小計	5,044,068千円	評価性引当額	1,125,280千円	繰延税金資産合計	3,918,787千円	その他有価証券評価差額金	1,719千円	繰延ヘッジ利益	183,722千円	繰延税金負債合計	185,442千円	繰延税金資産の純額	3,733,345千円
未払賞与	308,865千円																																																														
繰越欠損金	65,326千円																																																														
資産の未実現利益	84,812千円																																																														
退職給付引当金	1,217,237千円																																																														
役員退職慰労引当金	61,479千円																																																														
投資有価証券評価損	3,391,905千円																																																														
会員権評価損	132,322千円																																																														
未払事業税	81,863千円																																																														
その他	131,902千円																																																														
繰延税金資産小計	5,475,716千円																																																														
評価性引当額	3,524,129千円																																																														
繰延税金資産合計	1,951,586千円																																																														
その他有価証券評価差額金	472,499千円																																																														
繰延税金負債合計	472,499千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,479,087千円																																																														
未払賞与	330,801千円																																																														
繰越欠損金	2,332,591千円																																																														
資産の未実現利益	38,461千円																																																														
退職給付引当金	1,175,524千円																																																														
役員退職慰労引当金	85,900千円																																																														
投資有価証券評価損	317,849千円																																																														
会員権評価損	132,794千円																																																														
減損損失	419,971千円																																																														
その他	210,172千円																																																														
繰延税金資産小計	5,044,068千円																																																														
評価性引当額	1,125,280千円																																																														
繰延税金資産合計	3,918,787千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,719千円																																																														
繰延ヘッジ利益	183,722千円																																																														
繰延税金負債合計	185,442千円																																																														
繰延税金資産の純額	3,733,345千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制</td><td style="text-align: right;">4.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%	住民税均等割等	1.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	持分法による投資損失の影響	0.95%	IT投資促進税制	4.03%	その他	2.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">7.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.82%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.27%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85%	住民税均等割等	1.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%	持分法による投資損失の影響	7.01%	評価性引当額	152.54%	その他	1.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.27%																														
法定実効税率	40.69%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%																																																														
住民税均等割等	1.62%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																																														
持分法による投資損失の影響	0.95%																																																														
IT投資促進税制	4.03%																																																														
その他	2.18%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85%																																																														
住民税均等割等	1.55%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%																																																														
持分法による投資損失の影響	7.01%																																																														
評価性引当額	152.54%																																																														
その他	1.82%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.27%																																																														

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	3,866,474千円
年金資産	1,451,006
未積立退職給付債務	2,415,468
未認識数理計算上の差異	580,715
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,996,183
前払年金費用	
退職給付引当金	2,996,183

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は6,745,157千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	208,110千円
利息費用	88,319
期待運用収益	25,530
数理計算上の差異の費用処理額	31,999
退職給付費用	238,900

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(226,078千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	3,867,440千円
年金資産	1,388,070
未積立退職給付債務	2,479,370
未認識数理計算上の差異	414,266
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,893,635
前払年金費用	
退職給付引当金	2,893,635

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は7,415,778千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用	217,772千円
利息費用	88,191
期待運用収益	29,020
数理計算上の差異の費用処理額	58,787
退職給付費用	218,156

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(221,846千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,359,907	6,022	64,365,930		64,365,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	9,751,548	9,752,038	(9,752,038)	
計	64,360,397	9,757,571	74,117,968	(9,752,038)	64,365,930
営業費用	63,168,534	9,733,398	72,901,932	(9,772,260)	63,129,672
営業利益	1,191,863	24,172	1,216,035	(20,222)	1,236,257
資産	55,131,613	2,022,029	57,153,642	(1,594,398)	55,559,244

- (注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,140,946	1,742	62,142,689		62,142,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	10,434,527	10,435,186	(10,435,186)	
計	62,141,604	10,436,270	72,577,875	(10,435,186)	62,142,689
営業費用	59,945,435	10,404,724	70,350,159	(10,430,919)	59,919,239
営業利益	2,196,169	31,546	2,227,716	(4,266)	2,223,449
資産	56,380,380	2,748,437	59,128,818	(2,050,027)	57,078,791

- (注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。
3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が10,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	12,382,166	538,559	12,920,725
連結売上高(千円)			64,365,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	0.9	20.1

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、イギリス、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	6,133,731	1,190,225	7,323,957
連結売上高(千円)			62,142,689
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	1.9	11.8

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,264円40銭	1,373円00銭
1株当たり当期純利益	35円29銭	123円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	121円56銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	38,822,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	638,989
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(638,989)
普通株主に係る純資産額(千円)	-	38,183,104
普通株式の発行済株式数(千株)	-	28,551
普通株式の自己株式数(千株)	-	741
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の株(千株)	-	27,809

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,020,539	3,451,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(13,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,007,039	3,451,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,539	28,053
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額	-	41,360
当期純利益調整額(千円)	-	41,360

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

当連結会計年度における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション/サービス 関連部門	44,401	+7.1	7,084	34.1
エレクトロニクス関連部門	16,783	34.7	1,609	63.1
合計	61,184	8.9	8,694	9.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

2. 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション/サービス関連部門	42,600	2.5
エレクトロニクス関連部門	19,542	14.3
合計	62,142	3.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。

5.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (印 減)
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	<u>35,118,677</u>	67.4	<u>33,550,000</u>	64.9	<u>1,568,677</u>
現金及び預金	6,923,130		7,179,749		256,619
受取手形	587,818		438,016		149,802
売掛金	17,901,930		15,307,749		2,594,181
有価証券	3,475,481		3,000,000		475,481
商品	3,456,038		3,025,015		431,023
仕掛品	132,159		217,879		85,719
前払費用	26,031		63,642		37,610
繰延税金資産	1,178,877		1,513,208		334,330
未収入金	415,000		1,389,277		974,277
為替予約	-		958,254		958,254
その他の金	632,661		-		632,661
貸倒引当金	395,241		459,106		63,865
	5,693		1,898		3,794
固定資産	<u>16,971,727</u>	32.6	<u>18,125,641</u>	35.1	<u>1,153,914</u>
有形固定資産	<u>4,893,625</u>	9.4	<u>3,524,219</u>	6.8	<u>1,369,405</u>
建物	1,736,196		757,055		979,141
構築物	38,763		13,582		25,180
貸機	116,663		98,311		18,352
自社使用機械	1,739,663		1,491,835		247,828
工具器具備品	204,421		233,001		28,580
土地	1,057,916		930,432		127,483
無形固定資産	<u>557,455</u>	1.1	<u>527,353</u>	1.0	<u>30,101</u>
のれん	-		80,000		80,000
営業権	120,000		-		120,000
ソフトウェア	416,127		426,150		10,023
その他の	21,327		21,202		125
投資その他の資産	<u>11,520,646</u>	22.1	<u>14,074,068</u>	27.3	<u>2,553,421</u>
投資有価証券	5,475,138		4,688,695		786,442
関係会社株式	3,545,136		5,608,012		2,062,876
従業員長期貸付金	21,254		13,643		7,611
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	7,630		11,446		3,816
長期前払費用	45,791		33,994		11,797
長期差入保証金	1,419,423		1,401,326		18,096
繰延税金資産	935,717		2,247,828		1,312,111
その他の	78,190		80,566		2,376
貸倒引当金	7,636		11,447		3,811
資産合計	<u>52,090,404</u>	100.0	<u>51,675,641</u>	100.0	<u>414,762</u>

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (印 減)
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,897,033	24.7	10,836,564	21.0	2,060,469
買掛金	8,064,950		7,176,823		888,127
短期借入金	500,000		300,000		200,000
未払金	843,327		1,025,902		182,574
未払法人税等	792,110		-		792,110
未払費用	871,461		1,004,146		132,685
前受金	1,047,975		1,249,117		201,142
預り金	144,546		80,574		63,971
繰延ヘッジ利益	632,661		-		632,661
固定負債	3,108,072	6.0	3,060,128	5.9	47,943
退職給付引当金	2,964,102		2,858,508		105,593
役員退職慰労引当金	143,970		201,620		57,650
負債合計	16,005,106	30.7	13,896,693	26.9	2,108,412
(資本の部)		%		%	
資本金	14,336,875	27.5	-	-	-
資本剰余金	16,936,875	32.5	-	-	-
資本準備金	16,936,875		-	-	-
利益剰余金	4,142,691	8.0	-	-	-
利益準備金	396,700		-	-	-
任意積立金	2,290,000		-	-	-
別途積立金	2,290,000		-	-	-
当期末処分利益	1,455,991		-	-	-
その他有価証券評価差額金	688,402	1.3	-	-	-
自己株式	19,545	0.0	-	-	-
資本合計	36,085,298	69.3	-	-	-
負債資本合計	52,090,404	100.0	-	-	-
(純資産の部)		%		%	
株主資本	-	-	37,626,054	72.8	-
資本金	-	-	14,336,875	27.7	-
資本剰余金	-	-	16,936,875	32.8	-
資本準備金	-	-	16,936,875		-
利益剰余金	-	-	7,053,100	13.6	-
利益準備金	-	-	396,700		-
その他利益剰余金	-	-	6,656,400		-
別途積立金	-	-	2,990,000		-
繰越利益剰余金	-	-	3,666,400		-
自己株式	-	-	700,795	1.3	-
評価・換算差額等	-	-	152,893	0.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	114,901		-
繰延ヘッジ損益	-	-	267,795		-
純資産合計	-	-	37,778,948	73.1	-
負債純資産合計	-	-	51,675,641	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	60,381,028	100.0	57,225,695	100.0	3,155,333
商品売上高	47,378,047		43,305,647		4,072,399
貸・受託・保守 サービス料収入	13,002,981		13,920,047		917,066
売上原価	50,621,496	83.8	46,941,353	82.0	3,680,142
売上総利益	9,759,532	16.2	10,284,341	18.0	524,808
販売費及び一般管理費	8,576,067	14.2	8,272,160	14.5	303,907
営業利益	1,183,464	2.0	2,012,180	3.5	828,715
営業外収益	357,702	0.5	224,962	0.4	132,740
受取利息	2,899		5,324		2,425
有価証券利息	5,000		10,028		5,027
受取配当金	56,150		76,449		20,298
有価証券売却益	6,890		-		6,890
投資有価証券売却益	67,517		715		66,801
為替差益	64,543		38,054		26,489
未請求債務整理益	62,690		-		62,690
会社設備使用料	53,862		55,851		1,989
雑収入	38,148		38,537		389
営業外費用	73,761	0.1	92,200	0.2	18,439
支払利息	4,364		4,004		360
たな卸資産廃棄損	43,630		44,646		1,015
投資事業組合運用損	11,864		-		11,864
違約金	-		32,164		32,164
雑支出	13,902		11,385		2,516
経常利益	1,467,406	2.4	2,144,942	3.7	677,536
特別利益	655,713	1.1	1,117,280	2.0	461,566
貸倒引当金戻入益	2,841		-		2,841
投資有価証券売却益	636,697		1,117,280		480,583
関係会社株式売却益	7,779		-		7,779
会員権売却益	8,395		-		8,395
特別損失	401,940	0.6	1,834,633	3.2	1,432,692
過年度損益修正損	59,585		-		59,585
減損損失	-		1,032,903		1,032,903
固定資産除却損	164,180		61,270		102,910
投資有価証券売却損	6,816		-		6,816
関係会社株式売却損	-		18,000		18,000
投資有価証券評価損	171,257		117,266		53,991
関係会社株式評価損	-		478,000		478,000
会員権評価損	100		-		100
特別退職金等	-		116,032		116,032
その他の	-		11,160		11,160
税引前当期純利益	1,721,179	2.9	1,427,590	2.5	293,589
法人税、住民税及び事業税	791,768	1.3	24,000	0.0	767,768
過年度法人税等修正額	-	-	23,943	0.0	23,943
法人税等調整額	134,120	0.2	1,919,000	3.3	1,784,880
当期純利益	1,063,531	1.8	3,346,534	5.8	2,283,002
前期繰越利益	575,150		-		-
合併に伴う未処分利益受入額	31,357		-		-
中間配当額	214,048		-		-
当期未処分利益	1,455,991		-		-

(3)利益処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度
	(平成18年3月31日現在) 金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,455,991
計	1,455,991
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	214,045 (1株につき7円50銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	13,500 (2,000)
別 途 積 立 金	700,000
次 期 繰 越 利 益	528,446

(4) 株主資本等変動計算書

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,290,000	1,455,991	4,142,691	19,545	35,396,896
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)					700,000	700,000			-
剰余金の配当 (注)						214,045	214,045		214,045
剰余金の配当 (中間配当)						208,579	208,579		208,579
役員賞与 (注)						13,500	13,500		13,500
当期純利益						3,346,534	3,346,534		3,346,534
自己株式の取得								681,249	681,249
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									-
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	700,000	2,210,408	2,910,408	681,249	2,229,158
平成19年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	3,666,400	7,053,100	700,795	37,626,054

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	688,402	-	688,402	36,085,298
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				214,045
剰余金の配当 (中間配当)				208,579
役員賞与 (注)				13,500
当期純利益				3,346,534
自己株式の取得				681,249
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	803,304	267,795	535,508	535,508
当事業年度中の変動額合計 (千円)	803,304	267,795	535,508	1,693,650
平成19年3月31日残高 (千円)	114,901	267,795	152,893	37,778,948

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券(投資を含む)の 評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法によっております。	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産...定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物 及び備品については定額法によっ ております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械賃貸機械 2～10年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア については見込販売数量に基づき、 自社利用目的のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 また、営業権は5年間で每期均等額 を償却しております。 長期前払費用...定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 なお、市場販売目的のソフトウェア については見込販売数量に基づき、 自社利用目的のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 また、のれんについては原則として 5年間で均等償却しております。 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用し、役員賞与については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 37,511,153千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当期末残高390,930千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「為替予約」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に84,303千円含まれております。</p> <p>「繰延ヘッジ利益」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に84,303千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「会社設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に46,792千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度390,930千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「為替予約」(当事業年度451,518千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度における「営業権」は、当事業年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「未請求債務整理益」(当事業年度7,621千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「会員権評価損」(当事業年度1,160千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 7,564,985千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 7,445,719千円</p>
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,551,000株</p>	
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 1,646,989千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 532,217千円 買掛金 2,202,510千円</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,621株であります。</p>	
<p>5 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 4,283千円 繰延ヘッジ利益 636,944千円 差引 632,661千円</p>	<p>3 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 2,446千円 繰延ヘッジ利益 453,964千円 差引 451,518千円</p>
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が688,402千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	
<p>7 偶発債務 子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 8,542千円</p>	<p>4 偶発債務 子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 4,271千円</p>
	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 50,029千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																				
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">仕入高 11,578,310千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械 94,774千円、ソフトウェア40,302千円であります。</p> <p>3 過年度損益修正損は、主に過年度の営業原価の修正であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">152,875千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">113,054千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,880千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,006,294千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">384,488千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,560千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">495,915千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">827,855千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">351,041千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">765,788千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">380,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923,530千円</td></tr> </table>	運送費	152,875千円	広告宣伝費	113,054千円	役員報酬	125,880千円	給料諸手当	4,006,294千円	退職給付費用	384,488千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,560千円	福利厚生費	495,915千円	賃借料	827,855千円	旅費交通費	351,041千円	事務委託費	765,788千円	減価償却費	380,783千円	その他	923,530千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">仕入高 11,888,565千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械 44,968千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">152,003千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">107,612千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,650千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">3,923,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">355,508千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,500千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">481,516千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">797,430千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">332,012千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">784,009千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234,443千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">844,550千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">主 要 用 途</td><td style="text-align: right;">研修所兼保養所</td></tr> <tr><td>種 類</td><td style="text-align: right;">土地及び建物等</td></tr> <tr><td>場 所</td><td style="text-align: right;">静岡県御殿場市</td></tr> <tr><td>減 損 損 失</td><td style="text-align: right;">1,032,903千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土 地</td><td style="text-align: right;">127,483千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">876,800千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">21,930千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> </table> <p>当社は、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、ITソリューション/サービス事業の単一事業区分と定めており、当社保有資産は全て当事業に与していることから、単一の資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において御殿場研修所兼保養所の売却方針を決議したことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当資産グループの時価を調査したところ、著しく評価額が下落していることから、減損損失を認識することといたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物・構築物については、不動産鑑定により評価しております。</p>	運送費	152,003千円	広告宣伝費	107,612千円	役員報酬	158,650千円	給料諸手当	3,923,922千円	退職給付費用	355,508千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,500千円	福利厚生費	481,516千円	賃借料	797,430千円	旅費交通費	332,012千円	事務委託費	784,009千円	減価償却費	234,443千円	のれん償却額	40,000千円	その他	844,550千円	主 要 用 途	研修所兼保養所	種 類	土地及び建物等	場 所	静岡県御殿場市	減 損 損 失	1,032,903千円	土 地	127,483千円	建 物	876,800千円	構 築 物	21,930千円	工具器具備品	4,949千円	長期前払費用	1,739千円
運送費	152,875千円																																																																				
広告宣伝費	113,054千円																																																																				
役員報酬	125,880千円																																																																				
給料諸手当	4,006,294千円																																																																				
退職給付費用	384,488千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	48,560千円																																																																				
福利厚生費	495,915千円																																																																				
賃借料	827,855千円																																																																				
旅費交通費	351,041千円																																																																				
事務委託費	765,788千円																																																																				
減価償却費	380,783千円																																																																				
その他	923,530千円																																																																				
運送費	152,003千円																																																																				
広告宣伝費	107,612千円																																																																				
役員報酬	158,650千円																																																																				
給料諸手当	3,923,922千円																																																																				
退職給付費用	355,508千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	60,500千円																																																																				
福利厚生費	481,516千円																																																																				
賃借料	797,430千円																																																																				
旅費交通費	332,012千円																																																																				
事務委託費	784,009千円																																																																				
減価償却費	234,443千円																																																																				
のれん償却額	40,000千円																																																																				
その他	844,550千円																																																																				
主 要 用 途	研修所兼保養所																																																																				
種 類	土地及び建物等																																																																				
場 所	静岡県御殿場市																																																																				
減 損 損 失	1,032,903千円																																																																				
土 地	127,483千円																																																																				
建 物	876,800千円																																																																				
構 築 物	21,930千円																																																																				
工具器具備品	4,949千円																																																																				
長期前払費用	1,739千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,621	729,433	-	741,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取得による増加	728,500株
単元未満株式の買取りによる増加	933株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	1,518,999	810,535	708,463
ソフトウェア	358,782	215,354	143,427
合計	1,877,781	1,025,890	851,891
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	477,040千円	1年内	360,441千円
1年超	401,385千円	1年超	57,779千円
合計	878,426千円	合計	418,221千円
(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	493,880千円	支払リース料	494,326千円
減価償却費相当額	466,236千円	減価償却費相当額	462,499千円
支払利息相当額	30,856千円	支払利息相当額	17,752千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち362,072千円については支払利子込み法)によっております。		(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち364,909千円については支払利子込み法)によっております。	

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694	賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423
ソフトウェア	351,166	213,828	137,337	ソフトウェア	344,166	292,869	51,296
合計	1,541,908	866,876	675,031	合計	1,518,178	1,215,458	302,719
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 403,145千円				1年内 309,923千円			
1年超 318,568千円				1年超 8,960千円			
合計 721,713千円				合計 318,883千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 424,072千円				受取リース料 403,145千円			
減価償却費 389,462千円				減価償却費 366,678千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	124,941	2,460,834	2,335,892
(2) 関連会社株式	3,903,764	3,112,700	791,063
計	4,028,705	5,573,534	1,544,829

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 293,936千円	未払賞与 295,017千円
未払事業税 78,354千円	減損損失 419,971千円
退職給付引当金 1,206,093千円	退職給付引当金 1,163,127千円
役員退職慰労引当金 58,581千円	役員退職慰労引当金 82,039千円
関係会社株式評価損 3,272,376千円	関係会社株式評価損 194,498千円
会員権評価損 114,915千円	会員権評価損 115,387千円
その他 71,118千円	繰越欠損金 2,173,853千円
繰延税金資産小計 5,095,376千円	その他有価証券評価差額金 78,828千円
評価性引当額 3,272,376千円	その他 56,045千円
繰延税金資産合計 1,823,000千円	繰延税金資産小計 4,578,770千円
	評価性引当額 757,941千円
	繰延税金資産合計 3,820,828千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 472,282千円	繰延ヘッジ利益 183,722千円
繰延税金負債合計 472,282千円	繰延税金負債合計 183,722千円
繰延税金資産の純額 1,350,717千円	繰延税金資産の純額 3,637,106千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.78%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.81%
住民税均等割等 1.49%	住民税均等割等 1.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.37%
I T 投資促進税制 4.06%	評価性引当額 176.13%
その他 1.11%	その他 1.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 134.42%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263円93銭	1,358円47銭
1株当たり当期純利益	36円79銭	119円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	37,778,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産価額(千円)	-	37,778,948
普通株式の発行済株式数(千株)	-	28,551
普通株式の自己株式数(千株)	-	741
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	-	27,809

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,063,531	3,346,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(13,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,050,031	3,346,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,539	28,053

(重要な後発事象)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

6 . そ の 他

(1) 役員の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付)

役員の変動につきましては、下記の開示書類をご参照ください。

- | | |
|--|--------------------|
| 「 代表取締役の変動に関するお知らせ 」 | 平成 19 年 4 月 26 日開示 |
| 「 人事変動 (役員人事、執行役員の変嘱業務、部長人事) のお知らせ 」 | 平成 19 年 4 月 26 日開示 |